

---

『物流 Weekly』連載原稿

『日本ロジファクトリーの物流ケース・スタディー』

“社長！それは違います！” 第89回

---

<タイトル>

「コンプライアンス時代に生きる」

<本文>

コンプライアンス（法令遵守）という言葉を知らない人はもういないくらい世に強く浸透している。物流業はもともと、「安全対策」「事故撲滅」「労務管理」などのテーマから、コンプライアンスについては他業界よりも大きな注意と努力を払ってきた。そして、重大事故の発生や法令違反に物流会社が深く関わっているケースが多いことなどから、一層の遵守・徹底が求められている。

その他にも、規制強化や管理強化の動きは絶えない。一部センター運営における管理技術者の届出や車両点検に加え、米国9.11のテロ事件以降輸出入品の取扱いと通関手続きの厳重化、また、現場サイドでは社員・パート・契約社員・派遣社員といった現場の多重労働における管理など、多くの法令と向き合って業務をこなしていかなければならない。

また、これらの「管理」に関しては、当然コストがかかってくる。ある企業では「コンプライアンスコスト」として売上の2.5%を経費計上している。このように、「コンプライアンスの重要性を重視するとコストがかかる」ということも、いまや荷主・物流企業とも認識されている。そのことによって「コンプライアンスコスト」を原価に組み入れる、また見積り書の項目に一行加えることが、徐々にではあるが容認する動きが出てきた。従来の「管理料」はヒトに対する管理コストや事務手数料、情報処理費などの色合いが濃かったが、この「コンプライアンスコスト」はお互いに法令を守っていくための許認可取得、従業員への教育、情報の迅速な共有化などにかかるコストである。

みなさんも、もう一度現在のコストや料金内容を見直してはいかがであろう。そして、もし、「コンプライアンス」がコスト負担になっているのであれば、得意先にその旨を提示してもらいたい。なぜなら、このコンプライアンスの本質は依頼する得意先とそれを受けている受託業者、両方に責任がかかっているものであるからである。